

伝統・文化を活かし、多様な価値を受け入れ、創造性を応援する都市を目指して欲しい。

—— 学校法人立命館 副総長 モンテ・カセム氏



モンテ・カセム

1970年スリランカ大学自然科学部建築学科卒業、1972年来日。大阪外国語大学を経て、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻。工学博士。

日本地域開発センター研究員、国連地域開発センター主任研究員を経て、立命館大学政策科学部教授に就任。マレーシア経済学会終身会員。学校法人立命館副総長、立命館アジア太平洋大学前学長。

#### 前例のないアジア太平洋時代に突入した 25 年

今はアジア太平洋時代と言われ、九州はアジアの玄関口だとよく言われます。私はアジア太平洋時代というのは、「前例がない時代」だと色々な場面で申し上げています。どういう意味で前例がないか、少し紹介したいと思います。

有史以降の「時代」と呼ばれる時代には、すべからく少数の権力を持つ者がいたり、何らかの理由で中枢機能を果たす少数の中心的な存在がありました。このような少数の中心的な存在の価値観が、過半数の人々を支配していたのがこれまでの時代だと言えます。時々の権力のもとで、人々が無理に従わせられた場合もあれば、今のパクス・アメリカナのような、比較的多数に好意的に受け入れられることもあったでしょう。時代によって受け止め方こそ違いましたが、根本的には少数の価値観が地域の過半数をリードした時代です。

しかしながら、アジア太平洋の時代、つまりアメリカを含めたアジアと太平洋地域という、世界の過半数の人口をもつ地域の時代になったということは、初めて、世界の過半数が世界全体を牽引する時代になったと考えることが

できます。アジア太平洋地域の秩序維持のルールや価値観、経済力が世界を牽引していくことになるわけですが、重要なのは、世界の過半数の人口が単一なはずがないということです。言語、宗教、価値観を含む様々な違いをこの地域ははらんでいるのです。

そのため、時代認識の際に一番大事なことは、今からの時代は多様なものを受け入れなければいけない、異質なものを受け入れなければいけない時代であるということです。多様なものと異質なものが衝突するところに、創造力が生まれます。それにはいい面も悪い面もありますが、それをなるべく良好なものにしようとしたら、多様性を受け入れ、創造性を応援することが非常に重要になります。

#### 今後は民主主義も再定義される時代になる

秩序維持のルール、という点を取り上げても異質なものが多く存在します。今までは、イギリスの議会制民主主義やアメリカの民主主義のあり方が基本的なモデルでしたが、それらが大いに問われる時代になっています。

例えばトルコは、1920年代に西欧諸国に左

右されながらオスマン帝国が縮小して、国民が自信をなくしていたときに、ケマル・アタテュルクが近代国家づくりに取り組み、国民の誇りを取り戻しながら、軍との協定で政教分離したセキュアな国家づくりを実現しました。それが9年程前にイスラム教徒がトルコの政治を握ることになりましたが、長年 NATO に加盟して、7千万人超の人口を有す、中東の秩序維持に非常に大事な国と見なされていたので、イスラム教徒がトルコの政治を握ったら、大変なことになると、みんなが心配しました。しかし今のところ何も起きてないどころか、軍の影響力が小さくなったり、賄賂が横行しなくなったり、イスラム教のもとで、セキュアな国家を保っているわけです。経済が急速に伸びているだけでなく、普通の格好でモスクに行く女性がいれば、ラマダーン時に外食しているイスラム教徒もいるし、治安も悪く感じません。

トルコ型の民主主義は、典型的な民主主義では語れません。アラブの民主主義になるエジプトは、多分トルコを例に国づくりを進めると思いますが、UAE やサウジアラビアなどの中東諸国は王族の問題を含めて、日本の天皇陛下のように象徴として残すかといった、どのような民主主義が可能かを模索するでしょう。多様な民が参画して協議して、その協議をガバナンスする側が応える努力をする、ということが民主主義だとしたら、今の議会制民主主義とはまた違ったものになるでしょう。

インドみたいな国の民主主義をどうするかも同じです。12億人できちんと選挙して政権交代しても問題なく12億人の維持ができる国のあり方はどうなるのでしょうか。ひょっとしたらインドネシアがモデルになるかもしれませんが、いずれにせよ、民主主義を再定義する時代になると思います。あらゆる民主主義をどういうふうに応援して、どういうふうに応援する体制づくりをするかということが

大事になります。これは、異質なものを、少数のものを大事にするという、多様性を受け入れる仕組みでもあります。それが、時代の認識として、私は大事だと思います。

### 多様な価値観によって経済も健全化される

今までの富に対する認識の再定義も行われるでしょう。パクス・アメリカナのもとでは、市場経済で企業活動が利益を上げるのが中心的な経済モデルでしたが、この概念は疑うべきだと思います。今のアメリカのモデルは、基本的に会社はシェアホルダー（株主）のもので、日本もこの方向を向いています。私は日本でのこの考え方は異常だと感じます。

1989年にブーン・ビケンズが小糸製作所を乗っ取るとうとした事件が起きた際、会社はだれのものかという論争になり、シェアホルダーではなくステークホルダーが大事で、会社はステークホルダー、つまり社会全体のものだという社会的判断がありました。また、日本は長寿企業の大国ですが、数百年も経営を続けている会社の歴史を見ると、これら企業が、もし株主やオーナーのものという概念で会社を運営していたら、長寿企業になっていなかったはずで、私は日刊工業新聞の「100年経営の会」の顧問をしています。ファミリービジネスが大体長寿経営の根底にあることが分かります。ただ、ファミリー経営で自分のファミリーの利益だけを見ていたら、長生きはしません。自分のファミリーと社会全体の利益を同時に見てきたため、持続してきたのだと思います。恐らく経営モデルの中には利益重視型の企業経営と、社会貢献を含めた経営があって、日本企業はどちらかという後者だと思うのです。

残念ながら日本のビジネススクールでは、どこもこのような長寿企業を徹底的に分析していません。アメリカのアカウンティング等のやり方の勉強をしているに過ぎないと思います。

そのため、日本のビジネススクールでは松下幸之助の部下は作れても、松下幸之助は作れないのです。それは、自分の経営の根底にある歴史、伝統、文化を見てないからです。

私が20代の時に働いた企業では、最初の半年間、週3日間、半日、担当課長が私の指導に1対1でつき合ってくれたため、私はたくさんのことを学びました。利益を重視していたら、このようなばかげたことはできません。これからの経済開発には、このような日本型経営がとても大事になると思います。リーマン・ショックまで、数多くの金融機関に勤めている人が、魔術に惑わされるようなお金の儲け方をしていたのですが、これからは「本物志向」の時代になると思います。なぜならば、本物志向の時代にならないと、世界の70億の人々に富を分配できないからです。

イスラミック・バンキングがサービスチャージを取るけど利子を拒否するのは、利子の規模が資金の規模に比例するためです。通貨が価値を持つはずはなく、その通貨を生み出すためにやった仕事——物をつくったか、サービスを提供したか、それに見合うお金を払うことが真に大切だと考えられているのです。このように、もっともっと経済を健全化するための本物志向は、多様な価値観の中にあると思います。

本物志向の最頂点は、エネルギーや資源を使って行われる経済活動の内容、その中で我々が地球に与えた影響——気候変動や生物多様性という現象が見えてきて、地球と共生するような時代になることだと思います。それでないとう人間が減るでしょう。人間が、例えば、サンゴみたいに3億年生き残りたいと思うのであれば、地球の自然との共生が必要ですし、いずれそういう時代になると思います。

**福岡は優位性を理解し、時代認識に応えるべき**  
きて、福岡市に目を移したいと思います。こ

のような時代の流れの中で、福岡はどうなっていくべきでしょうか。まず、福岡は日本国内にありながら、国際社会とつき合うことが必要でしょう。それを実現するため、日本の3つの優位性を活用すべきです。1つ目は歴史・文化・伝統大国であることです。2つ目は、職人芸も含め、産業技術大国であることです。3つ目が、数多くの発展途上国を健全に自立させるため、声なき声にまで耳を傾けている開発経済、開発協力大国だということです。これら三つの側面を縮図化して福岡に反映することが一つの理想像だと思います。

そして、私が申し上げたような時代認識に福岡が応えるような基盤を作っていくことです。つまり、多様化を受け入れ、創造豊かな人間を応援する仕組みを作らないといけません。新しい民主主義の話に関係しますが、戦後日本が誇れることの一つは、中央集権の軍事外交が中心だった国家が、健全に中央と地方のバランスを保ちながら、地方分権された平和主義の民需国家に変わったことです。この経験は、これからの秩序維持における大事な側面で、開発途上国の仲間を相手に、日本の和の価値観でつき合っていくことを可能にするのです。彼らはこれから伸びていく国家ですから、彼らを仲間、味方にしながら、を多くの方々を受け入れて、日本を体験させつつ、創造的な人間を育てていくことが重要です。

### 留学生をたくさん受け入れよう

この国際社会と付き合い、多様化を受け入れる手段として、留学生政策があります。30万人レベルではなく、300万人留学生を入れても足りないぐらいだと私は思っています。私がアジア太平洋大学の経験で感じるのは、多様な人間がどこかの場所に集まると、創造力が豊かになるということです。日本の今まで少子化の中で甘やかされて育ってきた若者が、難民キャン

プからはい上がってきて高校を卒業して大学に入った者と肩を並べると刺激を受け、一人前になっていきます。

生活の場にそういう新しい社会的なシナジーをつくり出すための受け皿をつくれるのは国ではなく地方自治体の役割ですし、それが大きく日本経済を活性化します。福岡市は積極的に留学生を受け入れる基盤を整備してはどうでしょうか。

内需だけで日本経済を活性化する限界がありますので、外に行って稼げる日本人を作らないといけないし、外から来て日本を元気づける人材も必要でしょう。また、これからの人口減少社会によって日本企業は人材不足、特に高付加価値人材の不足に直面します。そのため、大学や大学院の留学生について私は特にこだわりを持っています。彼らはすぐ企業に入れるし、九州はまだ日本の歴史・伝統・文化大国の価値観を持っていますので、4、5年いたら日本のファンになります。自分の第2家族が日本にできたら、この留学生たちは日本を死ぬまで愛すことでしょう。行政や学校は、そこに必要なサポート機能を作るべきだと思います。

例えば、アジア太平洋大学では、大学と地域が努力した結果、留学生が大家さんと直接賃貸契約ができるようになっていますが、これは10年かけてつくった信頼関係です。東京を含むほかの地域では、私が40年前に留学生をしていたときと状況は変わっていません。大量に留学生を受け入れて、日本を元気づける構造を作るために、日常的に充実しなければならない自治体レベルの機能がたくさんあるのです。別府ですら10年でできたのですから、福岡では2年もあれば出来るのではないのでしょうか。

#### 開発利益が社会に還元される仕組みを作ろう

海外からの留学生を多数受け入れて、創造豊かな取り組みをしようとすると、日本の制度に

は2つ大きな障害があると私は思います。

一つ目は、地方自治体の都市計画、まちづくりの基本的な考え方を根本的に変えないといけないことです。今の日本の都市計画の制度では、開発利益は地主に還元される仕組みになっています。開発利益が社会に還元されるには、国税という仕組みしかありません。しかしながら国税は地域が全く目に見える形で恩恵を受けるものではありません。地方自治体のレベルで、もっともっと開発利益を社会に還元する仕組みを作らないといけないと思います。

開発利益を地域に還元できない一番分かりやすい失敗例は、原宿にあります。私が留学生として日本に来た時、竹下通りあたりでは月1万円強で6畳の部屋を借りられました。このような部屋を借りていた学生には安保闘争や環境運動に参加して団塊世代のエスタブリッシュメントになれなかった人たちが多くいて、学生時代が終わってもこの場所に残って、食い扶持を確保するために自らビジネスを始めたのです。その一部がファッション産業です。彼らは身体を壊しながらも糸や生地に付加価値をつけ、カラス族や竹の子族のようなカットの腕前を活かした日本独特のファッション産業を育て上げました。

このような苦勞の片方で、人が集まるようになった原宿に80年代から地上げ屋が入り、商業開発が進められました。安値で居住していたファッション産業の人材は追われ、住居機能が商業機能に取って代わられ、インキュベーター機能がまちから消えました。インキュベーター機能が殺された理由は、開発利益が地主にしか還元されない仕組みがあるからです。あるべき姿は、開発利益を基金化して、インキュベーター機能を残すことではないのでしょうか。

ブラジルのサンパウロ州では、消費税の一定割合をサンパウロ州立大学の財源にしています。こうすることで、大学は地域を活性化する

ように頑張り、地域と大学との良好な関係が築かれています。このような創造性を生み出す仕組みが日本の制度の中にはないので、土地と税金に関して創造性を応援するような仕組みの開発が必要だと思います。

### 人の営みが見える自治体が努力をしよう

2番目に私が大きな問題だと思うのは、相続税です。遺産相続税というのは、多様な方々の創造豊かな価値観を生み出すことを阻害しています。それは、土地にも関連するのですが、土地を分割するインセンティブが働くからです。まちの付加価値をつけるには土地の値段を上げれば良いという発想によって、土地の値段は上がる一方で、サラリーマンの生活力では相続税が払えない状況にあります。私が世田谷区で見てきた例ですが、200坪程度の区画の地主が亡くなった後、相続人は相続税を支払うために200坪のうち60坪を売り、60坪を新しい母屋にし、残りを駐車場にしてその収入で母屋の借金を払う状況です。これが数年続いて、60坪の乱開発が進み、景観すら守れません。

私は、これは相続税が個人の収入とリンクしていないから発生している現象だと思います。リンクしていれば、土地の値段もむやみに高くなりません。相続した者が払う能力を超えているような課税は、基本的におかしいと思います。このようなところは国には見えないのです。財務省の役人は財源しか見ないので、人の営みが見えていません。反面、自治体はこのような人の営みが見えていると思います。自治体が、市長や知事がこういう仕組みを変えるための努力をしないとイケないのではないのでしょうか。

自治体がすぐに手をつけることができるのは住民税だと思います。法人住民税、個人住民税を中心に、新しい創造力を応援する仕組みづくりを進めてはどうでしょうか。土地に対する税金は国税ですが、そこを自分のものに戻すよ

うな努力も必要でしょう。

国の不合理性が表に出ているときですので、今こそ自治体が国民と一緒に大ききく声を出していい時期だと思います。日本の地方自治法の美しさは、法律の体系の中で県と市町村を上下にしてないことで、民は自分の属する市町村が自分の声に耳を傾けてくれなかったら、県に行く選択の自由があります。日本の地方自治法、地方財政法、地方公務員法、この三つが、中央集権の日本を地方分権国家にするために大事な役割を果たした、という原点に戻って、自治体は自分の行動、規約を見直して欲しいと思います。

### オープンイノベーションを支援しよう

日本国民の貯蓄残高対貸出残高の差額は約160兆円で、この原資が今アメリカの債務を軽減したり、国債を購入したり、色んなことに使われています。このような使われ方以外にも、地域の創造性を応援するマッチングファンドなどにする方法も考えるべきだと思います。例えば、住民税の中の1億円をリスクのための保険金にして、民間銀行に保証を出すことで貯蓄対貸出残高からその10倍の10億円を運用資金として拠出してもらうのはどうでしょうか。アメリカより魅力的な条件をつけられると思いますし、自治体の財政力と、国民が持っている財政力とを上手に合わせることによって、新しいイノベーションを応援する仕組みがつけられると思います。

このような仕組みがこれまでなかったのは、日本の企業形態の発展史の中で、大企業応援型の政策体系になっているからです。量産型の大規模な製造業を支援して、うまく元請、下請、孫請までをカバーしてきた時代までは良かったのですが、国際競争が激化した現在では、大企業重視型の構造は持続可能ではありません。また、戦後から制度化された終身雇用の仕組み

が、新しい力を取り入れ、新しいものを応援することを阻害してきたのも事実でしょう。大企業が成功してきたため、公もそれに乗っかって、結果として、日本のほとんどの産業イノベーションが、大企業の研究所などのクローズドなピラミッドの中でできてきました。

これからの情報化技術、ナノテク技術、最先端の生命技術などは大きな投資がないと研究や実験施設を賄えません。一方で、発想豊かな個人の発想を応援しないとブレークスルーは生まれません。そのため、新たな応援制度というのは、大企業の研究所を支援するようなものではなく、きちんとした設備投資をして、オープンなイノベーションの場を増やすとことにあると思います。

私はクローズイノベーション重視型の日本に、オープンイノベーションを促進する場づくりを、日本中で宣教師みたいにやりたいと思っています。今別府で実験的に仕組みづくりに取りかかっています。大学は財源がないので、自治体や民間のサポートを得ようとしています。中立的なオープンイノベーションを促進できるような場づくりを福岡、九州でも考えるべきだと思います。さっき言った地域のインキュベーター機能を促進させる原宿の例のようなものも必要ですが、見えない財、知財を生み出す環境形成も重要でしょう。

具体的なものができていけば、新しい財政基盤に貢献する何かになる気がします。例えば10年間で数千億円の価値のあるものになれば、そのやり方を数多くの方々に伝えて、色んな方が色んな実験を日本中でやればおもしろいと思います。そして若い発明家たちに100年経営の日本の価値観を緩やかに伝え、アジア中の経営者の方々と日本の100年経営者が交流できるような場を作っていけたらいいなと思っています。